

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 石巻市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
21,007	17,936	1,691	40,633

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	60,789	60,256	531	361	1,419	70,046	
土地取得特別会計	166	166	0	0	166	409	
診療所事業特別会計	618	618	0	0	313	227	
おしかホエールランド事業特別会計	47	47	0	0	29	11	
一般会計等	57,655	57,124	531	361		70,693	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	5,150	5,419	△ 268	△ 717	1,606	5,821	4,232	法適用企業
水産物地方卸売市場事業特別会計	281	281	0	0	58	825	443	
下水道事業特別会計	9,389	9,375	15	0	2,589	49,091	42,710	
漁業集落排水事業特別会計	16	16	0	0	6	156	83	
農業集落排水事業特別会計	995	995	0	0	185	3,729	3,267	
浄化槽整備事業特別会計	47	47	0	0	16	137	108	
駐車場事業特別会計	32	32	0	0	23	133	76	
国民健康保険事業特別会計	18,835	18,558	277	277	957	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,276	1,275	1	1	307	-	-	
老人保健医療事業特別会計	1,763	1,784	△ 21	△ 21	115	-	-	
介護保険事業特別会計	9,366	9,272	94	94	1,270	-	-	
公営企業会計等 計				△ 366		59,892	50,919	

1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	19,550	18,656	894	894	3,467	-	-	
宮城県市町村自治振興センター	136	130	6	6	-	-	-	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,830	1,803	27	27	14	-	-	
宮城県後期高齢者医療事業会計	173,676	167,902	5,774	5,774	2,160	-	-	
石巻地区広域行政事務組合	6,864	6,737	127	127	76	3,731	2,858	
石巻地方広域水道企業団	5,548	4,856	692	5,153	566	14,034	4,676	法適用企業
一部事務組合等 計				5,280		17,765	7,534	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
石巻地区土地開発公社	0	39	8	-	-	3,472	-	-	
石巻市救急医療事業団	0	35	20	-	-	-	-	-	
石巻地域高等教育事業団	△ 3	153	45	-	-	-	-	-	
石巻市文化スポーツ振興公社	4	167	120	7	-	-	-	-	
石巻地区勤労福祉サービスセンター	4	60	25	23	-	-	-	-	
街づくりまなぼう	1	61	30	0	-	-	-	-	
かほく・上品の郷	20	72	45	0	-	-	-	-	
おしかパブリックサービス	1	7	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			296	30	0	3,472	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,826	2,360	△ 466
減債基金	69	69	0
その他充当可能基金	6,367	5,928	△ 439
充当可能基金 計	9,262	8,357	△ 905

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.33	0.88	△ 0.45	△ 11.44	△ 20.00	病院事業会計	△ 27.80	△ 17.60	10.20
連結実質赤字比率	△ 2.55	△ 0.01	2.54	△ 16.44	△ 40.00	水産物地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	14.6	14.3	△ 0.3	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	154.6	143.7	△ 10.9	350.0		漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.51	0.52	0.01			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	98.4	99.4	1.0			浄化槽整備事業特別会計	-	-	-

1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。